

同志社大学

2014年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2015年 3月 10日提出

所 属	職 名	氏 名
高等研究教育機構及び社会学部	助手	沼田潤
研 究 題 目	異文化理解の教育方法に関する心理学的研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>大学における異文化理解教育への示唆を得るため、日本の外国人研修生をトピックとして取り上げ、反論課題と具体的描写の効果を検証した。実験参加者は、日本人大学生 92 名である。結果から、反論課題に取り組んだ者の多文化共生への関心得点は、書写課題に取り組んだ者の多文化共生への関心得点よりも有意に高くなった。また、情動喚起文を読んだ者の多文化共生への関心得点は、客観描写文を読んだ者の多文化共生への関心得点よりも有意に高くなった。さらに、一週間後の事後調査の結果から、反論課題と情動喚起文の効果がある一定期間持続することが示された。多文化共生の関心を持たせる方法として、反論課題と情動喚起文は異文化理解の実践において効果的に使用されることが期待される。</p> <p>また、日本、イギリス、フランス、ドイツの親子間の葛藤処理方略に焦点を当てて、親子間で葛藤が生じた際に、どのような方法で解決することがこれら 4 カ国の子どもたちに期待されているのかについて明らかにした。小学校教科書（小学校 1～3 年生用）の内容分析をすることで、現代の 4 カ国の大人が望ましいと考える親子間の葛藤処理について検討した。日本の教科書においては、葛藤の起因者として描かれているのは親がほとんどであり、子どもは葛藤の起因者としては描かれず、親に対して従順な姿が描写されている。一方、イギリス、フランス、ドイツの教科書では、親だけでなく子どもも葛藤の起因者として描かれており、子どもの実態に合わせ、子ども自身が葛藤の起因者として示されている。そして、最終的な葛藤解決方法としては、日本とイギリスの教科書においては、外部者の介入や当事者たちの捉え方の変化によって解決に結びつくという解決方法が多く認められた。一方で、フランスとドイツの教科書においては、子どもが主張を貫徹することで解決したり、また未解決のまま終わるといったものが多く認められた。ヨーロッパという文脈を有していても、3 カ国で葛藤解決方法に違いが見られたり、日本とイギリスではその方法が共通していたりと、親子間の葛藤処理方略に対する価値観は「アジア対ヨーロッパ」という二分法では分けられるものではないことを明らかにした。</p>	